

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	237,254,524,431	借入金	32,563,148,000,000
現金	384,439	財政融資資金借入金	32,367,507,000,000
預け金	10,204,331,935	旧簡易生命保険資金借入金	89,141,000,000
代理店預託金	227,049,808,057	民間借入金	106,500,000,000
有価証券	16,150,000	債券	5,403,070,462,533
株式	16,150,000	政府保証債券	711,600,000,000
貸付金	37,894,902,537,197	貸付債権担保債券	4,142,269,598,569
手形貸付	82,892,277,150	住宅宅地債券	574,531,900,000
証書貸付	37,812,010,260,047	債券発行差額()	25,331,036,036
その他資産	107,353,506,896	預り補助金等	66,724,311,896
未収収益	98,158,294,473	その他負債	258,642,417,747
その他の資産	7,560,124,666	未払費用	255,369,976,911
他勘定未収金	1,635,087,757	その他の負債	2,938,629,474
未収財源措置予定額	300,091,291,696	他勘定未払金	333,811,362
特別損失金	134,825,000,000	賞与引当金	260,092,776
貸倒引当金()	812,707,355,934	退職給付引当金	8,353,407,200
		保証料返還引当金	80,304,239,900
		負債の部合計	38,380,502,932,052
		(純資産の部)	
		資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	528,367,277,766
		当期未処理損失	528,367,277,766
		(うち当期総損失)	(169,303,367,821)
		純資産の部合計	518,767,277,766
資産の部合計	37,861,735,654,286	負債の部及び純資産の部合計	37,861,735,654,286

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,329,186,645,240
資金運用収益	1,244,689,424,324
貸付金利息	1,242,165,596,701
有価証券利息配当金	1,674,971,791
買現先利息	778,615,419
預け金利息	70,240,413
役務取引等収益	628,239,260
その他の役務収益	628,239,260
政府補給金収益	82,166,979,800
その他経常収益	1,702,001,856
その他の経常収益	1,702,001,856
経常費用	1,505,105,037,093
資金調達費用	1,297,906,747,836
借入金利息	1,210,441,941,921
債券利息	87,464,805,915
役務取引等費用	13,643,204,043
役務費用	13,643,204,043
その他業務費用	5,009,211,764
債券発行費償却	5,009,211,764
営業経費	12,713,249,129
その他経常費用	175,832,624,321
貸倒引当金繰入額	175,832,624,321
経常損失	175,918,391,853
特別利益	6,615,024,032
償却債権取立益	25,390,926
その他の特別利益	6,589,633,106
保証料返還引当金戻入額	6,529,256,500
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	60,376,606
当期純損失	169,303,367,821
当期総損失	169,303,367,821

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	26,967,757,894
人件費支出	4,015,472,593
その他業務支出	36,831,909,918
貸付金の回収による収入	4,255,281,395,922
貸付金利息の受取額	1,253,311,097,159
貸付手数料等収入	515,265,160
その他業務収入	215,232,026
政府補給金収入	227,700,000,000
政府交付金収入	47,300,000,000
小計	<u>5,716,507,849,862</u>
利息及び配当金の受取額	2,534,019,403
利息の支払額	<u>1,366,815,340,080</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,352,226,529,185</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他支出	<u>37,765</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>37,765</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間短期借入金の純増減額(減少：)	106,500,000,000
債券の発行による収入(発行費用控除後)	1,438,674,632,691
債券の償還による支出	402,626,246,337
財政融資資金借入金の返済による支出	6,662,252,000,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	<u>65,797,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,585,500,613,646</u>
資金減少額	1,233,274,122,226
資金期首残高	<u>1,470,528,646,657</u>
資金期末残高	<u><u>237,254,524,431</u></u>

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

当期末処理損失		528,367,277,766
当期総損失	169,303,367,821	
前期繰越欠損金	359,063,909,945	
次期繰越欠損金		<u>528,367,277,766</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	1,297,906,747,836	
役務取引等費用	13,643,204,043	
その他業務費用	5,009,211,764	
営業経費	12,713,249,129	
その他経常費用	175,832,624,321	1,505,105,037,093

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	1,244,689,424,324	
役務取引等収益	628,239,260	
その他経常収益	1,702,001,856	
償却債権取立益	25,390,926	
保証料返還引当金戻入額	6,529,256,500	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	60,376,606	1,253,634,689,472

業務費用合計

251,470,347,621

引当外退職給付増加見積額

2,846,246

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

122,400,000

122,400,000

行政サービス実施コスト

251,595,593,867

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 未収財源措置予定額の計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独

立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号）から既往債権管理勘定に係る平成19年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務については、注記事項（法人単位）に記載しております。

(2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 237,254,524,431円
資金期末残高： 237,254,524,431円

(2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）47,300,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同法附則第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	12,765,070,545
年金資産 (B)	3,881,623,276
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	8,883,447,269
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	530,040,069
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	8,353,407,200
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	8,353,407,200

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
勤務費用	355,920,180
利息費用	257,341,074
期待運用収益	89,395,909
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	523,865,345

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年 3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。